



平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月15日

上場会社名 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2466 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 レニハン・ジョセフ・エドワード  
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 与那覇 達篤 TEL (03) 5776 - 8901  
 決算取締役会開催日 平成18年2月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	668	-	214	-	291	-
16年12月期	-	-	△0	-	△1	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	165	-	135	24	-	-	1.3	2.0	43.6			
16年12月期	△1	-	△188	76	-	-	△1.0	△1.0	-			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 998,986株 16年12月期 10,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。なお、16年12月期については、該当事項がないため記載していません。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年12月期	29,527	-	25,730	-	87.1	21,966	30	
16年12月期	383	-	381	-	99.5	38,146	39	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 1,170,000株 16年12月期 10,000株

②期末自己株式数 17年12月期 一株 16年12月期 一株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,200	700	700	0	00	-	-	-	-
通期	1,600	800	600	-	-	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 512円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		—		3,020,790		
2. 売掛金		—		681,686		
3. 前払費用		—		253		
4. 繰延税金資産		—		44,071		
5. 未収入金		—		1,503,559		
6. 金利スワップ資産		—		312,909		
7. その他		—		158,037		
流動資産合計		—		5,721,307	19.4	5,721,307
II 固定資産						
1. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		383,351		383,351		
(2) 関係会社長期貸付金		—		23,015,156		
(3) 差入保証金		—		396,021		
(4) 繰延税金資産		—		1,849		
(5) その他		—		9,876		
投資その他の資産合計		383,351	100.0	23,806,254	80.6	23,422,902
固定資産合計		383,351	100.0	23,806,254	80.6	23,422,902
資産合計		383,351	100.0	29,527,561	100.0	29,144,210
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		1,863		233,424		
2. 未払費用		—		1,491		
3. 未払法人税等		24		228,758		
4. 預り金		—		25,551		
5. 賞与引当金		—		20,704		
6. その他		—		44,606		
流動負債合計		1,887	0.5	554,537	1.9	552,649
II 固定負債						
1. 関係会社長期借入金		—		3,208,589		
2. 退職給付引当金		—		14,442		
3. 役員退職慰労引当金		—		19,046		
固定負債合計		—	—	3,242,079	11.0	3,242,079
負債合計		1,887	0.5	3,796,616	12.9	3,794,728

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1	250,000	65.2	12,251,000	41.5	12,001,000
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		133,351		13,316,351	45.1	
資本剰余金合計		133,351	34.8	13,316,351	45.1	13,183,000
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△1,887		163,593	0.5	
利益剰余金合計		△1,887	△0.5	163,593	0.5	165,481
資本合計	※2	381,463	99.5	25,730,945	87.1	25,349,481
負債・資本合計		383,351	100.0	29,527,561	100.0	29,144,210

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 営業収益							
1. 営業収益	※1	—	—	668,556	100.0	668,556	
II 営業費用							
1. 営業費用		111	111	453,838	67.9	453,726	
営業利益 又は 営業損失 (△)			△111	214,718	32.1	214,830	
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	—	—	938,521	—	—	
2. 関係会社負担金	※1	—	—	1,483,499	2,422,020	362.3	2,422,020
IV 営業外費用							
1. 支払利息		—	—	361,174	—	—	
2. 新株発行費		1,752	—	285,567	—	—	
3. 上場関係費用		—	—	189,334	—	—	
4. 金利スワップ評価損		—	1,752	1,509,064	2,345,141	350.8	2,343,389
経常利益 又は 経常損失 (△)			△1,863	291,597	43.6	293,460	
税引前当期純利益 又は 税引前当期純損 失 (△)			△1,863	291,597	43.6	293,460	
法人税、住民税及び事 業税		24	—	172,036	—	—	
法人税等調整額		—	24	△45,920	126,116	18.9	126,092
当期純利益 又は 当期純損失 (△)			△1,887	165,481	24.8	167,368	

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月31日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年3月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)			△1,887		163,593	165,481
II 利益処分数額						
1. 取締役賞与金		—	—	30,375	30,375	30,375
III 次期繰越利益 又は 次期繰越損失 (△)			△1,887		133,218	135,106

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>—————</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期負担額19,046千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益19,046千円減少しております。</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)								
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 383 774 454"> <tr> <td>授権株式数 (普通株式)</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 (普通株式)</td> <td>10,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 資本の欠損の額は1,887千円であります。</p>	授権株式数 (普通株式)	40,000株	発行済株式総数 (普通株式)	10,000株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="882 383 1425 454"> <tr> <td>授権株式数 (普通株式)</td> <td>4,160,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 (普通株式)</td> <td>1,170,000株</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	授権株式数 (普通株式)	4,160,000株	発行済株式総数 (普通株式)	1,170,000株
授権株式数 (普通株式)	40,000株								
発行済株式総数 (普通株式)	10,000株								
授権株式数 (普通株式)	4,160,000株								
発行済株式総数 (普通株式)	1,170,000株								

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
※1. _____	※1. 関係会社との取引高は、次の通りであります。 関係会社よりの営業収益 668,556千円 関係会社よりの受取利息 938,521千円 関係会社よりの関係会社負担金 1,483,499千円



① リース取引

前事業年度（自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（固定）</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>当期純損失のため記載しておりません。</p>	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	754	繰延税金資産（固定）小計	754	評価性引当額	△754	繰延税金資産（固定）合計	—	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,687</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.49</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△0.26</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4.07</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.47</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.25</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	35,687	賞与引当金	8,383	繰延税金資産（流動）合計	44,071	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	1,849	繰延税金資産（固定）合計	1,849	法定実効税率	40.49	（調整）		税務上の繰越欠損金の利用	△0.26	未払事業税	4.07	均等割額	0.41	その他	△1.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.25
繰延税金資産（固定）																																							
繰越欠損金	754																																						
繰延税金資産（固定）小計	754																																						
評価性引当額	△754																																						
繰延税金資産（固定）合計	—																																						
繰延税金資産（流動）																																							
未払事業税	35,687																																						
賞与引当金	8,383																																						
繰延税金資産（流動）合計	44,071																																						
繰延税金資産（固定）																																							
退職給付引当金	1,849																																						
繰延税金資産（固定）合計	1,849																																						
法定実効税率	40.49																																						
（調整）																																							
税務上の繰越欠損金の利用	△0.26																																						
未払事業税	4.07																																						
均等割額	0.41																																						
その他	△1.47																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.25																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 38,146円38銭 1株当たり当期純損失金額 188円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 21,966円30銭 1株当たり当期純利益 135円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,887	165,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—————	30,375
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—————)	(30,375)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,887	135,106
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,000	998,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 新株の発行を決議しております。</p> <p>募集の方法 株主割当 発行する株式の種類 普通株式 発行株式数 1,000,000株 発行価額及び発行総額 一株5,000円 50億円 発行価額のうち資本へ組入れる額 2,500円 払込期日 平成17年1月14日 資金の使途 子会社株式の買収資金</p> <p>2. 多額な資金の借入 子会社に対する貸付等を目的として以下のとおり借入枠の設定を行うとともに借入を行っております。 借入先の名称 LONE STAR INTERNATIONAL FINANCE LIMITED 借入枠 25,000,000千円 借入金実行額 24,790,357千円 (但し平成17年10月末日現在は全額返済しております。) 利率 2.35% 返済期限 平成22年1月 借入開始期日 平成17年1月</p> <p>3. 借入金の返済 当社は、子会社の借入に伴い以下のとおり当座貸越契約に対する借入金の返済を行っております。 借入先の名称 Lone Star International Finance Limited 返済日 平成17年8月 借入金額 5,329,082千円 利率 2.35%</p> <p>4. 多額な資金の借入 当社は、運転資金として以下のとおり借入を行っております。 借入先の名称 パシフィックゴルフプロパ ティーズ株式会社 (子会社) 借入金額 7,882,371千円 利率 2.35% 返済期限 平成22年7月及び平成17年8月 借入実施時期 平成17年7月及び平成17年8月 担保提供資産 なし</p>	—————

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月 9 日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)</p>																												
<p>5. 重要な契約</p> <p>当社は、現在子会社が保有している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ契約の効果を連結で相殺するため、金利スワップ契約を下記のとおり締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>想定元本</td> <td>100,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取利率</td> <td>1.0387%</td> </tr> <tr> <td>支払利率</td> <td>1ヶ月LIBOR</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成17年7月29日</td> </tr> <tr> <td>契約期間</td> <td>平成17年7月29日 ～平成23年7月25日</td> </tr> <tr> <td>購入金額</td> <td>2,334,317千円</td> </tr> </table> <p>6. 新株の発行</p> <p>当社は、下記のとおり増資を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>増資の方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>138,000円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>13,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>6,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年10月14日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>借入金の返済</td> </tr> </table> <p>平成17年10月17日にLone Star International Finance Limitedからの借入金13,760,188千円を返済しております。</p> <p>7. ストックオプション制度の採用</p> <p>① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。</p> <p>(1) 目的</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層たかめるため。</p>	想定元本	100,000,000千円	受取利率	1.0387%	支払利率	1ヶ月LIBOR	契約日	平成17年7月29日	契約期間	平成17年7月29日 ～平成23年7月25日	購入金額	2,334,317千円	増資の方法	第三者割当	株式の種類	普通株式	発行数	100,000株	発行価額	138,000円	発行総額	13,800,000千円	資本組入額	6,900,000千円	払込期日	平成17年10月14日	資金の使途	借入金の返済	<p style="text-align: center;">—————</p>
想定元本	100,000,000千円																												
受取利率	1.0387%																												
支払利率	1ヶ月LIBOR																												
契約日	平成17年7月29日																												
契約期間	平成17年7月29日 ～平成23年7月25日																												
購入金額	2,334,317千円																												
増資の方法	第三者割当																												
株式の種類	普通株式																												
発行数	100,000株																												
発行価額	138,000円																												
発行総額	13,800,000千円																												
資本組入額	6,900,000千円																												
払込期日	平成17年10月14日																												
資金の使途	借入金の返済																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月 9 日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 発行の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</li> <li>・株式の数 9,000株</li> </ul> <p>本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものといたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものといたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものといたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行価額 無償</li> </ul>	<p style="text-align: center;">――</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>・新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。行使価額は1円とします。本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものといたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>(3) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定します。</p> <p>(4) 新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとします。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。</li> <li>2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによります。</li> </ol>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。</p> <p>② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。</p> <p>(1) 目的 業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層たかめるため。</p> <p>(2) 発行の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</li> <li>・株式の数 60,000</li> </ul> <p>本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものといたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものといたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものといたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行価額 無償</li> </ul>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月 9 日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>・新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。</p> <p>行使価額は、当社普通株式の株式上場の際に行う公募増資等のために、当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の、一般公募における発行価格・売出しにおける売価とします。</p> <p>本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとし、なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>(3) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定します。</p> <p>(4) 新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとします。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。</li> <li>2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによります。</li> </ol>	



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>